るいは生活水準の向上ということにもう少し重点が置かれるのが本当ではないだろうか。これはいわば第三者的な批評に類するかもしれませんけれども、しかし、長期的にはそういうふうに動いていくべきものであります。したがって、わが国とのバランスはそういう意味では少しずつは回復していくであろうということまでは申し上げられそうな気がいたしますけれども、しかし、これだけの油の値段に見合うだけの輸出をわが国がOPECの国々にさしずめし得るかといいますと、百億ドルのアンバランスがあるわけでございますから、そう急にはできまい。しょせん、いつまでたっても埋まらないかもしれないので、そういう意味では、さっき大蔵省の政府委員が言われましたように、日本としてグローバルなバランスをとるということに、最後の結論はならざるを得ないかと思います。

○永末委員　いま外務大臣の御見解を承りましたが、これをもう少し詰めるために、イギリス、フランス等に対するバランスはどうなっておるか、数字はございますか。

○藤岡政府委員　イギリスと日本との間におきましては……

○永末委員　いや、違うのです。イギリスとOPEC、フランスとOPEC、それともう一つ聞かしていただきたいのはソ連とOPEC、どういう帳じりになっていますか。

○藤岡政府委員　まずOPEC向けの輸出でございますが、フランスは一九七四年に二十七・五億ドル、全体の六・二五％を占めております。それから、イギリスは七四年にOPEC向け二十七・五億ドル、全体の七％のシェアでございます。ソ連につきましては、ちょっとデータを持ち合わせておりません。なお、OPECからのこれらの国の輸入についてもデータがございますので、後で御報告申し上げます。

○永末委員　私これを申し上げておるのは、これらの国々は、アメリカもございますけれども、相当な兵器をこれらの国々に輸出しているわけですね。外務大臣、われわれは平和の道を歩んでおるわけでございますけれども、一体わが国として兵器貿易というものをどう見るのかですね。わが国はいままで、あなたも通産大臣をやっておられましたが、兵器に関する輸出三原則というようなものを立ててやってきたのでありますけれども、兵器もいろいろございまして、直接に人を殺傷するものもあれば、それを誘導するような電子機器装置もございますし、あるいはそれらを運搬するようなもの、船その他陸上を走るもの、いろいろの種類があるわけですね。何を兵器というか。直接に爆発したりして人を殺傷するものを兵器というのか、それにまつわるものは一切兵器というのか。大体人間というのは、中山先生おりませんけれども、同類を殺戮するのは人間だけだという学説を信奉しておる人もおるようでありまして、そうなりますと、いままでわれわれは兵器というものをわかり切った概念のようにしてまいりました。しかし、いま申し上げましたように、外務大臣も言われましたように、百十億ドルというようなわれわれの赤字をグローバルに解決しよう、こう言いましても、原料である油は値段をぼかっとつり上げられておる。これは非常な努力をしなければなりませんね。ところが、ある国は兵器でもってきわめてイージーゴーイングに赤字をなくしているかもしれない、数字はまだ教えていただいておりませんが。われわれもそれならば全体的なオイルマネーに対する世界金融上の障害を除去するために各国と協力していくというならば、われわれだけが非常にへこんだ状態でおる必要はない。しかしそれには二つの解決方法がある。他国にも同じ苦しみを味わってもらうためには、兵器輸出をやるな、世界平和維持という観点からすれば、兵器を持っていない国へ送るものだから紛争が起こるのである、これはベトナム戦争でもイスラエル・アラブ戦争でも、自分たちの武器で戦ったのでなくて、持ち込まれた武器で戦った歴史的事実を見ても明らかである。もしわれわれが国際紛争を局限化しよう、縮小化しようというのなら、兵器輸出をやめるということを国際社会でもっと強く主張し得ないのかどうか。もしそれが主張し得ないとするならば、逆に、先ほど申し上げましたように、兵器とは何か、われわれがつくっているいろいろなものを兵器に転用するものがあるかもしれないけれども、われわれ自体はそうでない目的でもっていろいろなものをつくっておる。そういうものは輸出してならないということにはならないと私は思います。そういう点を統一的にお考えになっておるのかどうか。あるいは考えねばならぬとお考えか、考えなくてもいいとお考えか、その辺の御見解を承っておきたい。

○宮澤国務大臣　七五年に百億ドルのアンバランスがOPECの国々とありまして、しかしわが国としては七五年度の貿易収支は五十八億でしたかのともかく黒字になって、グローバルなバランスとしては黒字を生んだ、そこまではよろしいわけですけれども、しかし、OPECというものに百億ドルの赤字がありながら全体で五十八億ドルの黒字を出すということは、どこかの地域に、今度は逆にこっちの非常な輸出超過があることになっているはずであって、またそういう問題を生むわけでございますから、確かに一つのOPECに向かって百億ドルのアンバランスというのは、全体ではカバーできても、ほかに問題を生んでいるということになってくるわけでございます。ですから、永末委員の御指摘になるような問題は、私は確かに問題だと思います。

　さてしかし、その兵器の輸出ということですが、わが国は御承知のように武器三原則というものがあり、その際どのようなものを武器というかということについては、先般統一見解を予算委員会を通じましてお示しをいたしてございます。で、それに当たるものは、やはりわが国としては輸出をしないというのが本当であるというふうに、いまだに私は考えております。

　ただ、そのような哲学を持っているのは恐らくわが国だけと言ってもいいぐらい世界の中では少数であって、売る方、買う方、おのおの兵器というものについての哲学はわれわれとは全く異なります。そして、買う方は、恐らく国の安全とか――その国と言うときの考え方も実はいろいろだと思いますけれども、プレスティージとかいうことで買う。これが第一のプライオリティーだと考えているようでありますし、また、供給する方の側は、兵器産業というものがある意味でその国の経済体質の中にもうはっきり組み込まれておって、そこに罪悪感というものは伴っていないというのが現状だと私は思うのです。

　むろん、経済政策的に言えば、兵器産業、兵器の生産とかあるいは兵器の購入とかいうものはいわゆる非生産的なものでありますから、本当はそういう姿では経済発展というものには余り寄与しないという問題があることは、永末委員もよく御承知のとおりですが、そう申してみても、いまの現状というものはわが国が言ったとてなかなか簡単に変わるものではない。少し遠いことを申せば、わが国のようないわゆる軍備らしい軍備を放棄したという国が歴史上繁栄していく、そういうパターンというものが示せれば、長い時間がたてばこれは一つのいい教訓になってくるかもしれないと思いますけれども、これは時間のかかることであるというようなことから考えますと、どうも残念ながらこのような兵器をめぐる取引というものは現実として考えざるを得ない。

　そこで、わが国がそこへ入っていくかどうかということについては、やはりどうしても消極的に考えるべきである。たとえ何がしかの外貨の黒字がかせげるといたしましても、わが国は兵器の輸出をして金をかせぐほど落ちぶれてはいないといいますか、もう少し高い理想を持った国として今後も続けていくべきなのであろう。どこまでが兵器でどこからが兵器でないのかというようなことは、議論してできないことはありませんけれども、いやしくも、疑わしい限界まで近づいていくことも私としては消極的に考えるべきではないかと思います。

○永末委員　外務大臣のお考え方はよくわかりま

出典：国会議事録　黄色マーカーは宮本徹事務所